

貸借対照表(雇用勘定)

平成20年 3月31日 現在

(単位：円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		552,537,015	
たな卸資産		233,660	
前払金		1,493,488	
前払費用		13,844,242	
未収収益		134,247	
未収金		63,913,647	
	流動資産合計		632,156,299
II 固定資産			
1. 有形固定資産			
建物	2,051,834,496		
減価償却累計額	△ 265,825,963	1,786,008,533	
構築物	87,006,580		
減価償却累計額	△ 20,024,969	66,981,611	
車両・運搬具	3,096,502		
減価償却累計額	△ 1,937,451	1,159,051	
工具器具備品	296,643,775		
減価償却累計額	△ 127,042,387	169,601,388	
土地		2,379,474,400	
	有形固定資産合計		4,403,224,983
2. 無形固定資産			
電話加入権		1,587,600	
	無形固定資産合計		1,587,600
3. 投資その他の資産			
敷金		8,352,000	
	投資その他の資産合計		8,352,000
	固定資産合計		4,413,164,583
	資産合計		5,045,320,882
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		231,698,849	
未払金		381,205,505	
未払費用		2,990,299	
短期リース債務		21,912,170	
前受金		12,960	
預り金		7,652,198	
	流動負債合計		645,471,981
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	105,152,617		
資産見返物品受贈額	1,405,412	106,558,029	
長期リース債務		76,974,607	
	固定負債合計		183,532,636
	負債合計		829,004,617
資本の部			
I 資本金			
政府出資金		4,266,352,408	
	資本金合計		4,266,352,408
II 資本剰余金			
資本剰余金		276,953,220	
損益外減価償却累計額		△ 324,266,259	
損益外減損損失累計額		△ 1,436,400	
損益外除却損		△ 556,319	
	資本剰余金合計		△ 49,305,758
III 利益剰余金			
当期末処理損失		730,385	
(うち、当期総損失 730,385円)			
	利益剰余金合計		△ 730,385
	純資産合計		4,216,316,265
	負債純資産合計		5,045,320,882

損益計算書(雇用勘定)

自 :平成19年 4月 1日

至 :平成20年 3月31日

(単位 :円)

経常費用			
業務費			
人件費	897,052,900		
外部委託費	319,841,536		
雑給	195,841,712		
諸謝金	67,332,881		
図書印刷費	56,740,801		
旅費交通費	23,675,799		
減価償却費	19,813,549		
その他	144,462,000	1,724,761,178	
一般管理費			
人件費	149,121,540		
賃借料	81,693,270		
外部委託費	89,984,193		
水道光熱費	40,403,331		
雑給	38,459,627		
保守料	38,812,544		
修繕費	20,734,897		
消耗品費	47,968,331		
租税公課	24,036,180		
減価償却費	16,997,695		
その他	22,346,981	570,558,589	
財務費用			
支払利息	2,528,455	2,528,455	
経常費用合計			2,297,848,222
経常収益			
運営費交付金収益		2,259,217,268	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	23,590,376		
資産見返物品受贈額戻入	258,198	23,848,574	
業務収入		43,780	
財務収益		1,155,069	
雑益		12,853,146	
経常収益合計			2,297,117,837
経常損失			730,385
当期純損失			730,385
当期総損失			730,385

キャッシュ・フロー計算書(雇用勘定)

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 990,115,381
	業務支出	△ 785,859,004
	一般管理支出	△ 415,715,349
	運営費交付金収入	2,505,194,000
	その他収入	13,559,145
	小計	327,063,411
	利息の受取額	1,675,479
	利息の支払額	△ 2,423,905
	国庫納付金の支払額	△ 777,805,116
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 451,490,131
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 81,244,987
	敷金の払込による支出	△ 1,018,000
	敷金の返還による収入	2,285,000
	施設費による収入	66,877,104
	定期預金の預入による支出	△ 50,000,000
	定期預金の払戻による収入	750,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	686,899,117
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 11,230,708
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,230,708
IV	資金増加額	224,178,278
V	資金期首残高	278,358,737
VI	資金期末残高	502,537,015

行政サービス実施コスト計算書（雇用勘定）

（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（単位：円）

I	業務費用		
	（1）損益計算書上の費用		
	業務経費	1,724,761,178	
	一般管理費	570,558,589	
	財務費用	<u>2,528,455</u>	2,297,848,222
	（2）（控除）自己収入等		
	業務収入	△ 43,780	
	財務収益	△ 1,155,069	
	雑益	<u>△ 12,853,146</u>	△ 14,051,995
	業務費用合計		<u>2,283,796,227</u>
II	損益外減価償却相当額		
	損益外減価償却相当額	75,849,541	
	損益外固定資産除却相当額	<u>390,735</u>	76,240,276
III	引当外賞与見積額		△ 2,303,887
IV	引当外退職給付増加見積額		50,123,033
V	機会費用		
	国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	2,073,792	
	政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	<u>53,885,987</u>	<u>55,959,779</u>
VI	行政サービス実施コスト		<u><u>2,463,815,428</u></u>

（注）「Ⅲ引当外賞与見積額」及び「Ⅳ引当外退職給付増加見積額」の計上基準については、注記事項（P 81） [重要な会計方針] 3.4. に記載しております。

注 記 事 項（雇用勘定）

〔重要な会計方針〕

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して、財務諸表等を作成しております。ただし、改訂後の独立行政法人会計基準における経過措置に基づき、基準第 80 については、改訂前の独立行政法人会計基準を適用しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～50 年
構築物	10～50 年
車両運搬具	6 年
工具器具備品	3～20 年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第 86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金から財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、事業年度末に在職する職員について、当期末の引当外賞与見積額から前期末の引当外賞与見積額を控除して計算しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額のうち、

退職一時金に係る債務については、事業年度末に在職する役職員について、当期末の自己都合退職金要支給額から前期末の自己都合退職金要支給額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見積額相当額を控除した金額とし、厚生年金に係る年金債務については、年金債務に係る当期末の退職給付見積額から、前期末の退職給付見積額を控除した金額を計上しております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

個別法による原価法

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

不動産鑑定士の鑑定評価額に基づき計上しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成20年3月末利回りを参考に1.275%で計算しております。

7. リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲は、手許現金、普通預金からなっております。

10. 重要な会計方針の変更

(1) 引当外賞与見積額

前事業年度まで行政サービス実施コスト計算書の記載対象となっていなかった引当外賞与見積額については、独立行政法人会計基準の改定に伴い、当事業年度より行政サービス実施コスト計算書に計上しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、行政サービス実施コストが2,303,887円減少しております。

(2) 引当外退職給付見積額

①退職一時金

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額については、前事業年度まで、事業年度末に在職する役職員について、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、業務費用として計上されている退職給付の額を控除して計算しておりましたが、独立行政法人会計基準の改定に伴い、当事業年度より、事業年度末に在職する役職員について、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見積額を控除して計算する方法に変更しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、行政サービス実施コストが1,112,724円増加しております。

②退職年金

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額については、前事業年度まで、年金債務に係る当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、業務費用として計上されている厚生年金基金への掛金支払額を控除して計算しておりましたが、独立行政法人会計基準の改定に伴い、当事業年度より、年金債務に係る当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除して計算する方法に変更しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、行政サービス実施コストが33,028,002円増加しております。

(3) 純資産の部

貸借対照表については、前事業年度まで資産の部、負債の部及び資本の部に区分して表示しておりましたが、独立行政法人会計基準の改定に伴い、当事業年度より、資産の部、負債の部及び純資産の部に区分して表示しております。

〔貸借対照表 関係〕

1. 運営費交付金等の国からの財源措置から充当されるべき賞与の見積額は、72,392,441円です。
2. 運営費交付金等の国からの財源措置から充当されるべき退職給付の見積額は、1,603,732,503円です。

〔損益計算書 関係〕

1. 業務費 人件費の内訳
給与及び手当

673,684,845円

法定福利費（職員）	107,613,850 円
退職手当（職員）	115,754,205 円

2. 一般管理費 人件費の内訳

役員報酬	31,587,245 円
法定福利費（役員）	3,840,711 円
給与及び手当	89,163,200 円
法定福利費（職員）	14,659,562 円
退職手当（役員）	3,528,000 円
退職手当（職員）	6,342,822 円

3. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△823,935 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 93,550 円であります。

〔キャッシュ・フロー計算書 関係〕

1. 資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	552,537,015 円
定期預金	△50,000,000 円
資金期末残高	502,537,015 円

2. 重要な非資金取引の内容

当会計年度において新たにファイナンス・リース取引によって取得した資産の金額は、52,239,320 円であります。

〔重要な債務負担行為〕

重要な債務負担行為はございません。

〔後発事象〕

重要な後発事象はございません。

損失の処理に関する書類
(雇用勘定)

I	当期未処理損失		730,385円
	当期総損失	730,385円	
II	次期繰越欠損金	<u>730,385円</u>	<u>730,385円</u>

附属明細書（雇用勘定）

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細並びに減損損失累計額

（単位：円）

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要
						当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建 物	50,018,000	0	0	50,018,000	13,338,144	5,001,804		36,679,856
	構 築 物	10,500,000	0	0	10,500,000	2,806,650	623,700		7,693,350
	車 両 運 搬 具	2,231,627	0	0	2,231,627	1,115,820	743,880		1,115,807
	工 具 器 具 備 品	165,445,483	67,637,376	1,890,000	231,192,859	73,661,187	30,441,860		157,531,672
	計	228,195,110	67,637,376	1,890,000	293,942,486	90,921,801	36,811,244		203,020,685
有形固定資産 (償却費損益外)	建 物	1,939,790,496	62,026,000	0	2,001,816,496	252,487,819	62,406,355		1,749,328,677
	構 築 物	76,506,580	0	0	76,506,580	17,218,319	4,831,471		59,288,261
	車 両 運 搬 具	864,875	0	0	864,875	821,631	50,256		43,244
	工 具 器 具 備 品	66,198,941	0	748,025	65,450,916	53,381,200	8,561,459		12,069,716
	計	2,083,360,892	62,026,000	748,025	2,144,638,867	323,908,969	75,849,541		1,820,729,898
非償却資産	土 地	2,379,474,400	0	0	2,379,474,400				2,379,474,400
	計	2,379,474,400	0	0	2,379,474,400				2,379,474,400
有形固定資産 合計	建 物	1,989,808,496	62,026,000	0	2,051,834,496	265,825,963	67,408,159		1,786,008,533
	構 築 物	87,006,580	0	0	87,006,580	20,024,969	5,455,171		66,981,611
	車 両 運 搬 具	3,096,502	0	0	3,096,502	1,937,451	794,136		1,159,051
	工 具 器 具 備 品	231,644,424	67,637,376	2,638,025	296,643,775	127,042,387	39,003,319		169,601,388
	土 地	2,379,474,400	0	0	2,379,474,400				2,379,474,400
	計	4,691,030,402	129,663,376	2,638,025	4,818,055,753	414,830,770	112,660,785		4,403,224,983
無形固定資産	電 話 加 入 権	1,587,600	0	0	1,587,600				1,587,600
	計	1,587,600	0	0	1,587,600				1,587,600
投資その他の資産	敷 金	8,819,000	1,126,000	1,593,000	8,352,000				8,352,000
	計	8,819,000	1,126,000	1,593,000	8,352,000				8,352,000

(注1) 無形固定資産に係る減損損失は、帳簿価格から直接控除して表示している。尚、当期末における無形固定資産に係る減損損失の累計額は1,436,400円である。

(注2) 減損損失累計額（注1の額を含む）は、中期計画等で想定した業務運営を行ったにもかかわらず生じた減損に係るものである。

2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
その他	140,110	1,403,630	0	1,310,080	0	233,660	
計	140,110	1,403,630	0	1,310,080	0	233,660	

3. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	4,266,352,408	0	0	4,266,352,408	
	計	4,266,352,408	0	0	4,266,352,408	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	214,339,220	62,026,000	0	276,365,220	施設整備費補助金による改修工事
	運営費交付金	588,000	0	0	588,000	
	計	214,927,220	62,026,000	0	276,953,220	
	損益外減価償却累計額	△ 248,416,718	△ 75,849,541	0	△ 324,266,259	
	損益外減損損失累計額	△ 1,436,400	0	0	△ 1,436,400	
	損益外除却損	△ 165,584	△ 390,735	0	△ 556,319	
計	△ 250,018,702	△ 76,240,276	0	△ 326,258,978		
差引計	△ 35,091,482	△ 14,214,276	0	△ 49,305,758		

4. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
積立金	1,226,714	776,578,402	777,805,116	0	国庫納付金 777,805,116

○ 積立金の国庫納付等

- 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は1,226,714であり、これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益776,578,402を加えると、積立金は777,805,116となる。
- この積立金777,805,116については国庫に納付した。

5. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成19年度	0	2,505,194,000	2,259,217,268	14,277,883	0	2,273,495,151	231,698,849
合計	0	2,505,194,000	2,259,217,268	14,277,883	0	2,273,495,151	231,698,849

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

19年度交付分

(単位：円)

区分	金額	内 訳
成果進行基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	2,259,217,268
	資産見返運営費交付金	14,277,883
	資本剰余金	0
	計	2,273,495,151
会計基準第80第3項による振替額	0	第2期中期目標期間初年度であることから、独立行政法人会計基準第80第3項の規定に該当せず。
合計	2,273,495,151	

①費用進行基準を採用した業務:全ての業務
②当該業務に係る損益等
ア) 損益計算書に計上した費用の額: 2,297,848,222
(人件費:1,046,174,440、外部委託費:409,825,729、雑給:234,301,339、諸謝金:67,332,881、図書印刷費:56,740,801、消耗品費:47,968,331、旅費交通費:23,675,799、賃借料:81,693,270、水道光熱費:40,403,331、保守料:38,812,544、修繕費:20,734,897、租税公課:24,036,180、減価償却費:36,811,244、その他:166,808,981、財務費用:2,528,455)
イ) 自己収入に係る収益計上額: 14,051,995
(業務収入(受取賃借料):43,780、財務収益(受取利息):1,155,069、雑益:12,853,146)
ウ) 固定資産の取得額:工具器具備品:14,277,883
③運営費交付金の振替額の積算根拠
(費用2,297,848,222 + 資産取得14,277,883) - 自己収入14,051,995 - 資産見返負債戻入23,848,574 - 損失730,385 = 2,273,495,151
運営費交付金収入から自己収入で充当した経費相当額を除いた額を運営費交付金収益に計上することとしている。

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成19年度	成果進行基準を採用した業務に係る分	0
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0
	費用進行基準を採用した業務に係る分	231,698,849
	計	231,698,849

○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。
○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費の削減等、一般競争入札の積極的導入による入札差額の発生、事業の効率化等による経費の削減に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものの。
(注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとする。)なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌年度への繰越額はない。

6. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
施設費の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	62,026,000	0	62,026,000	0	
計	62,026,000	0	62,026,000	0	

7. 役員及び職員の給与の明細

(単位：円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(3,120,000)	(1)	(0)	(0)
	35,427,956	3	3,528,000	1
職 員	(74,785,495)	(13)	(0)	(0)
	885,121,457	93	122,097,027	5
合 計	(77,905,495)	(14)	(0)	(0)
	920,549,413	96	125,625,027	6

(1) 非常勤役員及び職員に対する報酬又は給与支給額及び支給人員は、各々の区分において()外書で記載しております。

(2) 役員に対する給与の支給基準
独立行政法人労働政策研究・研修機構役員報酬規程に基づき支給しております。

(3) 職員に対する給与の支給基準
独立行政法人労働政策研究・研修機構職員給与規程に基づき支給しております。
また、非常勤職員については、独立行政法人労働政策研究・研修機構嘱託に関する取扱要領に基づき支給しております。

(4) 職員の報酬又は給与の支給人員は、年間平均支給人員数となっております。

(5) 支給人員数については、独立行政法人労働政策研究・研修機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令(平成15年9月30日厚生労働省令第151号)第10条に基づく共通経費の各勘定への配分をする前の支給人員を記載しております。

(6) 職員に対する退職手当の支給基準
独立行政法人労働政策研究・研修機構職員退職手当支給規程に基づき支給しております。